2013年3月期第1四半期

決算概要



(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

(例:2013年3月期は「2012年度」と表記)

資料内の「1Q」表記は4月から6月までの期間を指します。

決算概要①

連結、個別ともに第1四半期決算(2003年度より開始)として初の営業損失、経常損失および四半期純損失

■**連結** (億円, %)

THE TOTAL PROPERTY OF THE PROP				11011 - 7
	2012/1Q	2011/1Q	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	6,295	5,393	901	16.7
営業損益	Δ 13	222	△ 236	
経常損益	△ 97	200	△ 297	
四半期純損益	△ 125	15	Δ 140	_

■個別 (億円,%)

	2012/1Q	2011/1Q	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	5,934	5,074	859	16.9
営業損益	△ 35	190	△ 225	_
経常損益	△ 95	192	△ 287	_
四半期純損益	Δ 117	12	△ 130	_

■主要諸元

項目		2012/1Q (A)	2011/1Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	301	294	7
原油CIF価格	(\$/b)	122.2	115.0	7.2
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	80	82	Δ 2
原子力利用率	(%)		33.1	△ 33.1

^{※ 2012}年度第1四半期の原油CIF価格は速報値

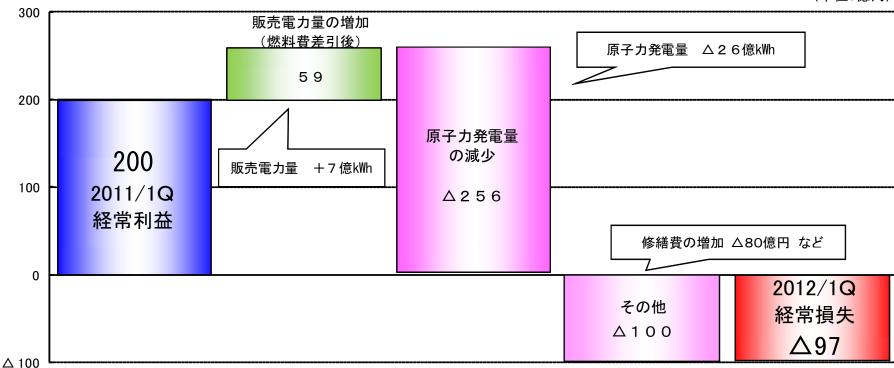
決算概要②

<前年同期比較 連結経常損益の主な変動要因>

- ・販売電力量の増加(燃料費差引後) + 59億円
- ・原子力発電量の減少 △ 256億円・その他(修繕費の増加など) △ 100億円

【連結経常損益の変動要因】

(単位:億円)



連結財政状態の概要

(億円)

	2012/6末	2012/3末	増減	主な増減要因	
	(A)	(B)	(A-B)		
総資産	56,274	56,471	△ 197	短期投資の減	
負 債	41,137	40,988	149	有利子負債の増	
純資産	15,136	15,483	△ 346	配当支払い、四半期純損失	

(億円,%)

自己資本比率	26.3	26.8	△ 0.5
日丘貝平比平	(24.5)	(25.0)	(△ 0.5)
左手の名を発言	30,138	29,658	479
有利子負債残高	(30,451)	(30,045)	(405)
期末金利	(1.30)	(1.30)	_

()内は個別

(億円未満切り捨て)

2013年3月期の連結決算および個別決算の業績予想につきましては、今後の需給動向を見極めることが困難であることから、一定の前提を置いて合理的に業績を予想することができないため、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を未定としております。

株主還元方針

当社は、2012年7月30日開催の取締役会において、「株主還元に関する考え方」および2012年 度配当予想を、下記の通り変更することを決定。

■株主還元に関する考え方

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・ 運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配 当に努めていくことを基本といたします。

(参考)変更前の「株主還元に関する考え方」

株主還元につきましては、電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行(1株当たり年間60円)の配当水準の維持に努めていくことを基本といたします。

■2012年度配当予想(個別)

変更前(1株当たり)		変更後(1株当たり)		
中間	30円	中間	未定	
期末	30円	期末	未定	
年間	60円	年間	未定	

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。